

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	16,745,009	流動負債	8,535,151
現金及び預金	1,162,588	支払手形	323,352
受取手形	444,613	買掛金	3,772,237
売掛金	9,077,054	短期借入金	3,000,000
製品・商品	2,723,642	未払金	535,816
原材料	2,435,434	未払費用	111,416
仕掛品	408,785	未払法人税等	312,618
貯蔵品	38,673	未払消費税等	45,827
前渡金	2,991	前受金	946
前払費用	54,001	預り金	46,975
繰延税金資産	166,135	賞与引当金	233,608
その他の貸倒引当金	308,195	設備支払手形	152,318
	77,106	その他	32
固定資産	20,086,340	固定負債	926,675
有形固定資産	13,290,329	繰延税金負債	439,155
建物	5,096,558	退職給付引当金	218,520
構築物	348,496	役員退職引当金	259,000
機械及び装置	1,307,935	長期預り保証金	10,000
車輛及び運搬具	18,189		
工具器具及び備品	348,772	負債合計	9,461,827
土地	6,027,576		
建設仮勘定	142,799	資本の部	
無形固定資産	37,847	科 目	金 額
借地権	168	資本金	7,730,621
商標権	4,104	資本剰余金	7,919,114
ソフトウェア	25,214	資本準備金	7,914,938
施設利用権	8,360	その他資本剰余金	4,175
		自己株式処分差益	4,175
投資その他の資産	6,758,163	利益剰余金	12,766,882
投資有価証券	3,387,615	利益準備金	1,932,655
関係会社株式・出資金	1,557,100	任意積立金	8,849,393
関係会社長期貸付金	1,448,496	資産圧縮積立金	349,393
更生債権	49,601	別途積立金	8,500,000
長期前払費用	263,561	当期末処分利益	1,984,833
その他の貸倒引当金	130,634		
	78,846	株式等評価差額金	727,315
		自己株式	1,774,410
		資本合計	27,369,523
資産合計	36,831,350	負債及び資本合計	36,831,350

損益計算書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		34,853,178
営業費用		
売上原価		27,747,628
売上総利益		7,105,549
販売費及び一般管理費		5,289,200
営業利益		1,816,348
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	86,926	
その他	198,686	285,613
営業外費用		
支払利息	41,218	
その他	71,112	112,330
経常利益		1,989,631
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益	33,270	
貸倒引当金戻入益	27,379	60,649
特別損失		
固定資産売却却損	36,886	
投資有価証券評価損	6,709	43,595
税引前当期純利益		2,006,684
法人税、住民税及び事業税	710,936	
法人税等調整額	25,392	736,329
当期純利益		1,270,355
前期繰越利益		889,922
中間配当額		175,445
当期末処分利益		1,984,833

注 記

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|------------------|---------|---|
| イ. その他有価証券 | 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は、移動平均法により算定) |
| | 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ロ. 子会社株式及び関連会社株式 | | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産(製品、商品、原材料、仕掛品、貯蔵品)の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------|-------|
| イ. 評価基準 | 原価基準 |
| ロ. 評価方法 | 先入先出法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|---|
| (1) 有形固定資産 | 平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。なお主な耐用年数は、建物 31 年~50 年、構築物 7 年~50 年、機械及び装置 4 年~16 年、車輛及び運搬具 4 年~6 年、工具器具及び備品 4 年~10 年であります。 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)を採用しております。 |

4. 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び、年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による按分額をそれぞれ発生の翌営業年度から費用処理しております。 |
| (4) 役員退職引当金 | 役員の退職金の支出に備えて役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。 |

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

為替予約等のうち、外貨建金銭債権債務(予定取引)に付しているものについては、振当処理を適用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1.有形固定資産の減価償却累計額	22,724,548 千円
2.関係会社に対する短期金銭債権	1,521,987 千円
3.関係会社に対する短期金銭債務	50,308 千円
4.関係会社に対する長期金銭債権	1,448,496 千円
5.貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な資産として、P F工場製造設備およびマイクロ製造設備があります。	
6.保証債務	438,900 千円
7.商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する配当制限額	727,315 千円

(損益計算書に関する注記)

1.関係会社との取引高		
	売 上 高	2,960,034 千円
	売上原価、販売費及び一般管理費	847,255 千円
	営業取引以外の取引高	42,474 千円
2.1株当たり当期純利益		56 円 81 銭

(リース取引に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 及 び 装 置	2,001,254 千円	841,617 千円	1,159,637 千円
車 輜 及 び 運 搬 具	7,309 千円	4,477 千円	2,831 千円
工 具 器 具 及 び 備 品	125,402 千円	41,617 千円	83,784 千円
ソ フ ト ウ ェ ア	105,000 千円	61,947 千円	43,052 千円
合 計	2,238,966 千円	949,661 千円	1,289,305 千円
2.未経過リース料期末残高相当額			
	一 年 内		310,979 千円
	一 年 超		1,013,513 千円
	合 計		1,324,493 千円
3.当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		323,678 千円
	減価償却費相当額		305,035 千円
	支払利息相当額		23,553 千円
4.減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

(退職給付関係に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成12年8月より100%適格退職年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	1,770,236 千円
ロ 年金資産	1,612,071 千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	158,164 千円
ニ 未認識数理計算上の差異	60,355 千円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	218,520 千円

3. 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	100,279 千円
ロ 利息費用	34,993 千円
ハ 期待運用収益	34,529 千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	12,866 千円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	113,610 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年

(税効果会計関係に関する注記)

1. 繰延税金資産(負債)の主な原因別内訳

(1) 流動資産	未払事業税	32,899 千円
	賞与引当金	93,677 千円
	その他	39,558 千円
	繰延税金資産(流動)合計	166,135 千円
(2) 固定資産	減価償却超過額	39,972 千円
	役員退職引当金	103,859 千円
	退職給付引当金	88,295 千円
	ゴルフ会員権評価損	17,519 千円
	その他	26,547 千円
	繰延税金資産(固定)合計	276,193 千円
固定負債	資産圧縮積立金	228,449 千円
	その他有価証券評価差額金	486,900 千円
	繰延税金負債(固定)合計	715,349 千円
	繰延税金負債(固定)の純額	439,155 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	40.10%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.55%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.53%
住民税均等割	0.54%
試験研究費等税額控除	5.74%
その他	0.23%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.69%

連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	18,600,796	流動負債	9,649,031
現金及び預金	2,219,044	支払手形及び買掛金	4,224,362
受取手形及び売掛金	9,193,147	短期借入金	3,000,000
たな卸資産	6,530,452	一年内返済予定長期借入金	1,069,640
繰延税金資産	187,660	賞与引当金	233,608
その他	547,516	未払法人税等	313,089
貸倒引当金	77,024	その他	808,329
固定資産	20,627,390	固定負債	1,565,256
有形固定資産	16,232,761	長期借入金	606,436
建物及び構築物	6,479,917	繰延税金負債	465,352
機械装置及び運搬具	2,747,506	退職給付引当金	224,466
工具器具備品	482,940	役員退職引当金	259,000
土地	6,063,903	その他	10,000
建設仮勘定	458,493		
無形固定資産	556,038	負債合計	11,214,287
連結調整勘定	214,628	少数株主持分	
その他	341,409	少数株主持分	561,736
投資その他の資産	3,838,591	資 本 の 部	
投資有価証券	3,497,026	科 目	金 額
その他	419,778	資本金	7,730,621
貸倒引当金	78,213	資本剰余金	7,919,114
		利益剰余金	12,689,871
		株式等評価差額金	737,361
		為替換算調整勘定	153,351
		自己株式	1,778,156
		資本合計	27,452,163
資産合計	39,228,187	負債、少数株主持分及び資本合計	39,228,187

連結損益計算書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		35,309,469
営業費用		
売上原価		27,767,229
売上総利益		7,542,240
販売費及び一般管理費		5,822,263
営業利益		1,719,977
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	56,802	
持分法による投資利益	7,434	
その他	232,867	297,104
営業外費用		
支払利息	102,424	
その他	79,795	182,220
経常利益		1,834,862
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益	33,270	
貸倒引当金戻入益	27,379	
その他	7,605	68,255
特別損失		
固定資産売却却損	36,886	
減損損失	87,430	
その他	11,518	135,835
税金等調整前当期純利益		1,767,282
法人税、住民税及び事業税	714,798	
法人税等調整額	22,195	736,993
少数株主損失		22,261
当期純利益		1,052,550

注 記

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数及び名称 11社

タイヨーインタナショナルインク、開封太陽金明食品有限公司、開封金明農業科技有限公司、タイヨーインタコリアリミテッド、タイヨールシードプライベートリミテッド、タイヨーフードリミテッド、太陽食品(天津)有限公司、無錫太陽緑宝科技有限公司、上海太陽食研国際貿易有限公司、株式会社サンフィールド、テクノ・マーケティング株式会社
(開封金明農業科技有限公司は、平成17年2月に設立、また上海太陽食研国際貿易有限公司は平成18年1月に設立しており、当連結会計年度より連結範囲に含めております。)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数及び名称 1社

株式会社サンフコ

3. 連結子法人等の事業年度に関する事項

連結子法人等のうち、開封太陽金明食品有限公司、開封金明農業科技有限公司、タイヨーインタコリアリミテッド、タイヨールシードプライベートリミテッド、タイヨーフードリミテッド、太陽食品(天津)有限公司、無錫太陽緑宝科技有限公司、上海太陽食研国際貿易有限公司、株式会社サンフィールド、テクノ・マーケティング株式会社の決算日は12月末日、タイヨーインタナショナルインクの決算日は2月末日となっております。

なお、連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ. 評価基準

原価基準

ロ. 評価方法

主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。また、在外連結子法人等は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物7年~50年、機械装置及び運搬具4年~16年、工具器具備品4年~10年であります。

無形固定資産

当社は定額法を、在外連結子法人等においては、当該国の会計処理基準に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

連結計算書類提出会社及び一部子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職引当金

役員の退職金の支出に備えて役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の処理方法

為替予約等のうち、外貨建金銭債権債務(予定取引)に付しているものについては、振当処理を適用しております。

(6) その他の連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、15年間の均等償却を行っております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		23,214,702 千円
2. 担保に供している資産	機械装置及び運搬具	147,153 千円
3. 関連会社に対する投資有価証券(株式)		109,410 千円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額

運搬・保管料	937,585 千円
給料手当	1,453,610 千円
旅費交通費	284,066 千円
研究開発費	1,341,118 千円

2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	連結子会社 無錫太陽緑宝科技有限公司 中国江蘇省無錫市
用 途	緑茶抽出物の製造設備
種 類	建物、機械装置及び運搬具、工具器具備品

当社グループは、主に乳化剤、安定剤、卵加工品、機能性食品を製造販売する製造事業部と連結各子会社があります。グループは、製造事業部におきましては、各製造部署を工場単位にてグループ化を行い南部工場、塩浜工場、赤堀工場の3つの単位とし、またその他遊休資産（土地）は場所別のグループ化を行い、連結子会社の内、製造子会社については各子会社ごとに、販売子会社については親会社の工場単位に含めて、グループ化を行っております。

無錫太陽緑宝科技有限公司の旧工場は、政府の都市計画による立ち退きが予定されており、これによる減損損失 87,430 千円を特別損失に計上しております。その内訳は建物 38,308 千円、機械装置及び運搬具 48,645 千円、工具器具備品 476 千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は移転にともなう補償金額をもとに算定しております。

3. 1 株当たり当期純利益 46 円 88 銭

(リース取引に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	2,008,563 千円	846,095 千円	1,162,468 千円
工具器具及び備品	125,402 千円	41,617 千円	83,784 千円
ソフトウェア	105,000 千円	61,947 千円	43,052 千円
合計	2,238,966 千円	949,661 千円	1,289,305 千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

一年以内	310,979 千円
一年以上	1,013,513 千円
合計	1,324,493 千円

3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	323,678 千円
減価償却費相当額	305,035 千円
支払利息相当額	23,553 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(退職給付関係に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成 12 年 8 月より 100%適格退職年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	1,776,183 千円
ロ 年金資産	1,612,071 千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	164,111 千円
ニ 未認識数理計算上の差異	60,355 千円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	224,466 千円

3. 退職給付費用に関する事項	
イ 勤務費用	102,638 千円
ロ 利息費用	34,993 千円
ハ 期待運用収益	34,529 千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	12,866 千円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	115,968 千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年

(税効果会計関係に関する注記)

1. 繰延税金資産(負債)の主な原因別内訳

(1) 流動資産	未払事業税	32,899 千円
	賞与引当金	93,677 千円
	その他	61,083 千円
	繰延税金資産(流動)合計	187,660 千円
(2) 固定資産	減価償却超過額	39,972 千円
	役員退職引当金	103,859 千円
	退職給付引当金	88,295 千円
	ゴルフ会員権評価損	17,519 千円
	その他	28,803 千円
	繰延税金資産(固定)合計	278,449 千円
固定負債	資産圧縮積立金	228,449 千円
	その他有価証券評価差額金	486,900 千円
	子会社時価評価差額	16,930 千円
	その他	11,522 千円
	繰延税金負債(固定)合計	743,802 千円
	繰延税金負債(固定)の純額	465,352 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年4月1日付で適格退職年金制度の全てを確定拠出年金制度へ移行するとともに、別途退職一時金制度を新設いたしました。

確定拠出年金制度移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は、退職給付引当金の取崩による特別利益が218百万円見込まれます。また、退職一時金制度新設に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は、過去勤務債務の一時償却により、446百万円の特別損失が見込まれます。

その結果、翌連結会計年度の税金等調整前当期純利益は228百万円減少する見込みであります。